

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月15日

上場会社名 東宝株式会社

上場取引所 東 大 福

コード番号 9602 URL <http://www.toho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高井 英幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理・財務担当

(氏名) 浦井 敏之

TEL 03-3591-1221

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	51,780	—	6,100	—	6,227	—	2,489	—
21年2月期第1四半期	48,587	△4.4	5,152	8.6	5,347	8.2	519	△87.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	13.24	—
21年2月期第1四半期	2.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	315,421	223,504	64.0	1,074.18
21年2月期	308,728	219,802	64.3	1,055.08

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 201,967百万円 21年2月期 198,378百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	5.00	—	15.00	20.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	5.00	—	15.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	104,900	—	11,000	—	11,700	—	4,500	—	23.93
連結累計期間	198,000	1.1	18,000	10.4	19,300	9.7	8,100	17.4	43.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	188,990,633株	21年2月期	188,990,633株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	971,284株	21年2月期	969,035株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	188,020,498株	21年2月期第1四半期	188,647,889株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.上記の予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とする世界的な金融危機の深刻化と米国経済の急速な後退の影響を受け、企業業績も輸出企業を中心に大幅に減少し、景気は後退局面の長期化の様相を呈し、推移しました。企業収益の急激な落ち込みを受け、雇用情勢やそれに伴う賃金環境は悪化し、個人消費は消費者マインドが低水準ながら持ち直しているものの引続き動きは弱く、世界景気の先行き不透明感が高い中で、企業の設備投資も大幅に減少するなど、生産活動が極めて低い水準で推移し、依然として景気の減速傾向は高まっており、極めて厳しい状況が続いております。

このような情勢下にあつて当第1四半期連結会計期間の業績は、主力の映画事業のうち映画営業事業において配給作品がそれぞれ好成績をあげ、当第1四半期の連結売上高は517億8千万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は61億円（前年同期比18.4%増）、経常利益は62億2千7百万円（前年同期比16.5%増）、四半期純利益は24億8千9百万円（前年同期比379.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりです。なお、定性的情報における前年同期比較に関する情報は、参考として記載しております。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「ジェネラル・ルージュの凱旋」「クローズZERO II」「名探偵コナン 漆黒の追跡者」「余命1ヶ月の花嫁」「ROOKIES - 卒業 -」を製作いたしました。（これらの作品には共同製作作品が含まれております。）

映画営業事業のうち配給部門では、当第1四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、配給受託作品として「映画ドラえもん 新・のび太の宇宙開拓史」「ホノカアボーイ」「映画クレヨンしんちゃん オタケベ!カスカベ野生王国」のヒット作を含む8本を、東宝東和(株)において「ワルキューレ」「レッドクリフPart II - 未来への最終決戦 -」等6本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は11,526百万円（前年同期比43.3%増）、営業利益は2,051百万円（前年同期比83.7%増）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（39百万円、前年同期比129.1%増）控除前で9,395百万円（前年同期比13.2%増）であり、その内訳は、国内配給収入が8,258百万円（前年同期比18.0%増）、輸出収入が138百万円（前年同期比78.7%増）、テレビ放映収入が195百万円（前年同期比172.3%増）、ビデオ収入が322百万円（前年同期比10.5%減）、製作出資に対する受取配分収入他その他の収入が480百万円（前年同期比39.0%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「天使と悪魔」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第1四半期連結累計期間における映画館入場者数は、10,055千人と前年同期比18.2%増となりました。その結果映画興行事業の営業収入は15,433百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は1,303百万円（前年同期比281.7%増）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間中の劇場の異動でございますが、(株)公楽会館が3月31日に京都府京都市の東宝公楽1スクリーンを閉館し、関西共栄興行(株)が4月16日に山梨県甲府市の「甲宝シネマ」4スクリーンの営業を終了いたしました。これらによりまして、当企業集団の経営するスクリーン数は共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ西宮OS」（12スクリーン）を含め

まして、全国で5スクリーン減の573スクリーンとなりました。また、デジタルシネマ機器及び3D機器の導入を逐次開始しており、お客様へのサービス強化に努めております。

映像事業では、東宝(株)においてスペシャルドラマ「サマヨイザクラ」、2時間ドラマ「捜し屋★諸星光介が走る!5」の合計2本(前年は13本)を制作し、また劇場用映画「ROOKIES - 卒業 -」を製作いたしました。ビデオ事業では、「イキガミ」「ホームレス中学生」「ハッピーフライト」等東宝(株)配給作品を中心に提供いたしました。また第81回米国アカデミー賞短編アニメーション部門受賞作品「つみきのいえ」のDVDが受賞後、話題となり大きく稼動致しました。出版・商品事業は「クローズZEROⅡ」「ROOKIES - 卒業 -」等の東宝(株)配給作品及び「レッドクリフPartⅡー未来への最終決戦ー」「天使と悪魔」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。版權事業も「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出资いたしました作品の各種配分金収入がございました。さらに、(株)東宝映像美術では映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は5,372百万円(前年同期比23.8%減)、営業利益は323百万円(前年同期比29.5%減)となりました。

なお、東宝(株)における映像制作部門の収入は、内部振替額(8百万円、前年同期比38.3%減)控除前で、711百万円(前年同期比39.6%増)、また映像事業部門の収入は、内部振替額(2百万円、前年同期比87.6%減)控除前で、2,883百万円(前年同期比29.8%減)であり、その内訳は、出版商品収入が1,040百万円(前年同期比25.6%増)、ビデオ事業収入が1,646百万円(前年同期比45.9%減)、版權事業収入が196百万円(前年同期比16.7%減)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は32,331百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益は3,678百万円(前年同期比91.9%増)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場において、2000年の初演から全席完売の記録を更新している「Endless SHOCK」3月公演、前人未到の上演2,017回の記録を達成し、主演の森光子が国民栄誉賞に輝いた「放浪記」5月公演が大ヒットとなりました。また、日生劇場においては、5月に世界初演となったミュージカル「シラノ」が好成績を記録いたしました。東宝オリジナルミュージカル「マリー・アントワネット」のドイツ公演も実現し、全国へと展開を続けている社外公演などが事業収益に大きな寄与をいたしました。東宝芸能(株)では、景気の停滞と広告需要の落ち込みの影響等により芸能部門が苦戦を強いられました。その結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は3,357百万円(前年同期比14.7%減)、営業利益は384百万円(前年同期比55.4%減)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(62百万円、前年同期比10.0%減)控除前で2,834百万円(前年同期比18.3%減)であり、その内訳は、興行収入が1,943百万円(前年同期比29.2%減)、外部公演収入が773百万円(前年同期比19.0%増)、その他の収入が116百万円(前年同期比62.5%増)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、建設中だった東京都世田谷区のアビティ成城(社員独身寮・賃貸マンション)が4月末に竣工し、東宝スタジオは、映画ステージレンタルが順調ですが、経済不況の影響でCM作品の規模が縮小傾向にあり、しばらくは厳しい状況が続くものと思われます。東宝不動産(株)も、収益性・将来性に優れた新規賃貸物件の取得等積極的な営業活動を展開し、さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社も厳しい環境の下、営業努力を続けました。これ

らの結果、不動産賃貸事業の営業収入は7,032百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は2,467百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、1.7%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については平成20年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額とし、税効果を考慮した後の評価差額のうち東宝の持分は約1,484億円となっております。（一部市町村で評価替えがあり、本情報開示時点までに最新の固定資産税評価額の入手が困難なため平成20年1月1日の数値を使用しております。）

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（158百万円、前年同期比5.0%減）控除前で、5,148百万円（前年同期比1.8%減）でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、国及び地方自治体の財政事情による公共事業費の引き締めによる市場規模の縮小が依然として続く中、同業他社との受注・価格競争激化等一段と厳しい事業環境下で、各地区にわたりきめ細やかな営業活動を展開し、道路の維持・清掃および補修工事の受注確保に努めました。前期よりのマリーナ事業も順調に稼働し業績に寄与いたしました。その結果、道路事業の営業収入は、5,401百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は352百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターを中心として、新規・臨時受注にも取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、顧客企業の経費削減意識が高い中での低価格競争に歯止めがかからず、依然として経営環境は厳しく、不動産保守・管理事業の営業収入は2,682百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は257百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入15,116百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は3,078百万円（前年同期比3.0%減）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、(株)東宝エンタープライズ及び東宝フーズ(株)で、消費者動向に未だ回復の兆しの見えない厳しい営業環境の下、業界全体は引続き低価格化傾向にあり、お客様ニーズを捉えた充実したサービスの提供を模索するなど営業努力を重ねましたが、娯楽事業及び物販・飲食事業を含むその他事業の営業収入は974百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は19百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産で6,692百万円、負債で2,991百万円、それぞれ増加し、純資産では3,701百万円の増加となりました。

総資産の主な増加要因は、有価証券の増加940百万円、建設仮勘定の増加1,259百万円、投資有価証券の増加4,208百万円等によるものです。

負債の主な増加要因は、買掛金の増加621百万円、賞与引当金の増加482百万円、投資有価証券評価差額の増加に伴う繰延税金負債の増加1,728百万円等によるものです。

また、純資産の主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加3,927百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の第2四半期及び通期の連結業績予想につきましては、平成21年4月24日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは、7月7日に別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、リース投資資産が流動資産の「その他」に9,108百万円計上されており、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ95百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 5 月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,889	10,057
受取手形及び売掛金	17,136	17,459
有価証券	3,383	2,442
たな卸資産	7,628	7,872
その他	25,950	15,973
貸倒引当金	△99	△148
流動資産合計	65,889	53,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	92,901	102,923
土地	54,458	54,455
建設仮勘定	3,711	2,451
その他（純額）	4,829	4,699
有形固定資産合計	155,901	164,530
無形固定資産		
のれん	6,481	6,599
その他	2,368	2,300
無形固定資産合計	8,850	8,899
投資その他の資産		
投資有価証券	57,878	53,670
その他	27,790	28,918
貸倒引当金	△888	△947
投資その他の資産合計	84,780	81,641
固定資産合計	249,532	255,071
資産合計	315,421	308,728

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,166	10,544
短期借入金	319	93
1年内返済予定の長期借入金	730	795
未払法人税等	1,619	2,389
賞与引当金	1,372	889
役員賞与引当金	—	6
その他の引当金	34	34
その他	23,782	22,932
流動負債合計	39,025	37,685
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,354	959
退職給付引当金	4,892	5,079
役員退職慰労引当金	393	466
その他の引当金	52	52
その他	36,198	34,682
固定負債合計	52,892	51,241
負債合計	91,917	88,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,904	13,904
利益剰余金	170,996	171,332
自己株式	△1,507	△1,504
株主資本合計	193,749	194,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,326	3,398
土地再評価差額金	891	891
評価・換算差額等合計	8,217	4,289
少数株主持分	21,536	21,424
純資産合計	223,504	219,802
負債純資産合計	315,421	308,728

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
営業収入	51,780
営業原価	30,026
売上総利益	21,754
販売費及び一般管理費	
人件費	4,382
広告宣伝費	4,171
賞与引当金繰入額	573
役員退職慰労引当金繰入額	36
借地借家料	1,844
その他	4,645
販売費及び一般管理費合計	15,653
営業利益	6,100
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	36
持分法による投資利益	18
貸倒引当金戻入額	80
その他	38
営業外収益合計	188
営業外費用	
支払利息	43
有価証券売却損	7
その他	9
営業外費用合計	61
経常利益	6,227
特別利益	
固定資産売却益	5
保険解約返戻金	128
その他	47
特別利益合計	180
特別損失	
減損損失	11
固定資産除却損	23
固定資産取壊費用	469
投資有価証券評価損	214
立退補償金	1,052
その他	77
特別損失合計	1,848
税金等調整前四半期純利益	4,559

(単位：百万円)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	
法人税、住民税及び事業税	1,866
法人税等調整額	△132
法人税等合計	1,733
少数株主利益	336
四半期純利益	2,489

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,559
減価償却費	2,073
減損損失	11
のれん償却額	110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△109
受取利息及び受取配当金	△50
支払利息	43
持分法による投資損益 (△は益)	△18
投資有価証券評価損益 (△は益)	214
売上債権の増減額 (△は増加)	323
たな卸資産の増減額 (△は増加)	243
仕入債務の増減額 (△は減少)	621
その他	1,951
小計	9,976
利息及び配当金の受取額	112
利息の支払額	△39
法人税等の支払額	△2,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△999
有価証券の売却による収入	999
有形固定資産の取得による支出	△3,053
有形固定資産の売却による収入	108
投資有価証券の取得による支出	△301
投資有価証券の売却による収入	1,278
貸付けによる支出	△44
貸付金の回収による収入	139
その他	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,935

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	225
長期借入れによる収入	515
長期借入金の返済による支出	△185
自己株式の取得による支出	△3
配当金の支払額	△2,550
少数株主への配当金の支払額	△195
リース債務の返済による支出	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,269
現金及び現金同等物の期首残高	19,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,562

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

	映画事業	演劇事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,331	3,357	15,116	974	51,780	—	51,780
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	536	39	1,280	47	1,903	(1,903)	—
計	32,868	3,396	16,397	1,022	53,684	(1,903)	51,780
営業利益	3,678	384	3,078	19	7,161	(1,060)	6,100

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 映画事業……映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
- (2) 演劇事業……演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
- (3) 不動産事業……不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
- (4) その他の事業…飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営

- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理の原則及び手続の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間において、不動産事業における営業利益が95百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成21年 2 月期 第 1 四半期)
	金額(百万円)
I 営業収入	48,587
II 営業原価	29,760
売上総利益	18,826
III 販売費及び一般管理費	13,673
営業利益	5,152
IV 営業外収益	
1. 受取利息	48
2. 受取配当金	73
3. 持分法による投資利益	97
4. その他	85
営業外収益合計	305
V 営業外費用	
1. 支払利息	60
2. その他	49
営業外費用合計	110
経常利益	5,347
VI 特別利益	
1. 投資有価証券売却益	514
2. その他	250
特別利益合計	765
VII 特別損失	
1. 投資有価証券評価損	2,317
2. 固定資産臨時償却費	309
3. 減損損失	35
4. その他	105
特別損失合計	2,767
税金等調整前 四半期純利益	3,345
税金費用	2,411
少数株主利益	414
四半期純利益	519

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,345
減価償却費	2,302
貸倒引当金の減少額	△2
受取利息及び受取配当金	△122
支払利息	60
固定資産売却益	△3
投資有価証券売却益	△514
投資有価証券評価損	2,317
売上債権の減少額	4,096
たな卸資産の減少額	218
仕入債務の減少額	△1,497
差入保証金の減少額	57
退職給付引当金の減少額	△43
未払消費税等の減少額	△199
預り保証金の増加額	100
その他	1,879
小計	11,993
利息及び配当金の受取額	102
利息の支払額	△48
法人税等の支払額	△5,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,736
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,988
有形固定資産の売却による収入	28
投資有価証券の取得による支出	△7
投資有価証券の売却による収入	1,866
貸付けによる支出	△18
貸付金の回収による収入	154
定期預金の預入による支出	△13
定期預金の払戻による収入	10
その他	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,028
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加 (△減少) 額	308
長期借入れによる収入	315
長期借入金の返済による支出	△347
自己株式の取得による支出	△7
配当金の支払額	△3,401
少数株主への配当金の支払額	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,373
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3
V 現金及び現金同等物の増加額	337
VI 現金及び現金同等物の期首残高	21,909
VII 現金及び現金同等物の 四半期末残高	22,247

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期(平成21年 2 月期 第 1 四半期)

(単位：百万円)

	映画事業	演劇事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,497	3,936	15,066	1,086	48,587	—	48,587
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	473	48	1,266	8	1,796	(1,796)	—
計	28,971	3,985	16,332	1,094	50,383	(1,796)	48,587
営業費用	27,054	3,123	13,159	1,060	44,397	(963)	43,434
営業利益	1,917	861	3,173	34	5,986	(833)	5,152